



「地球」「人」「社会」の課題解決に挑戦し、さらなる成長を目指します

はじめに、新型コロナウイルスにより、お亡くなりになられた方にお悔やみ申し上げますとともに、体調を崩されている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。また、日々ご尽力くださっている医療従事者の皆さまや政府、自治体関係者の皆さまに深く敬意を表します。

コロナ禍は、私たちの社会に対する意識や価値観に大きな変化をもたらしました。地球環境や人権問題など、社会課題に対して当事者意識をもって取り組もうとする世の中になってきました。社会の一員であるマツダも、事業活動を通じて社会課題の解決に挑戦していく思いをより強くしています。

持続可能な社会の実現に貢献していきます

2021年、サステナビリティ基本方針を策定するとともに、この先マツダが取り組むべき8つのサステナビリティの課題を明確にしました。コーポレートビジョンで掲げる「人生の輝きの提供」「地球・社会との共存」の実現に向けた取り組みを通して、SDGsの達成への貢献と社会と共にマツダが成長する宣言を基本方針に込めています。「地球」「人」「社会」それぞれの領域の課題解決に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「地球」：2050年カーボンニュートラルへの挑戦

「地球」の領域の課題の1つは、「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」です。実現に向けては、クルマを「つくる」「はこぶ」「つかう」「リサイクル・リユースする」、すなわちライフサイクル全体でのCO₂排出量削減やすべて

の行程で使用するエネルギーを再生可能エネルギーに転換していく必要があります。これらに対応するためには、企業だけでなく行政をはじめ、多方面にわたるステークホルダーが一体となり、課題やその解決策を共有し推進する取り組みが不可欠です。国内では、中国経済連合会が設立した「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」の専門部会の一つとして設置された「カーボンニュートラル電力推進部会」に参画し、今後、連携パートナーと協力しながら再生可能エネルギー由来の電力の需給拡大について検討を進めていきます。海外では、各事業所が属する地域の方針に沿った再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

「人」：働きがいの向上

「人」の領域の課題の1つは、「働きがいの向上」です。近年のさまざまな変化により社会の不確実性は加速しています。このような中、企業が持続的に成長し、経営戦略を実現するためには、多様な人材の確保および能力を最大発揮できる環境整備がより重要となっています。

最も重要な経営資源は「人」であり、従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮しイキイキと活躍する姿を目指して、労使共同での取り組みを行っています。また、多様な才能や価値観を尊重し合う企業風土の醸成が大切であり、ダイバーシティ&インクルージョンも重要な要素です。2021年1月には障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟するなどの取り組みを進めています。

「社会」：事故のない安全なクルマ社会の実現

「社会」の領域の課題の1つは、「事故のない安全なクルマ社会の実現」であり、自動車メーカーの使命です。マツダは、人間を理解・信頼・尊重することを重視し、ドライバーが安全に運転できる状態をサポートしながら、万が一ドライバーのミスがあったときに事故被害を防止・軽減する安全性能の考え方「Mazda Proactive Safety」に基づき、安全技術の研究・開発を積み上げてきました。「ドライバーを送り出す家族や周囲の人々への安心を提供したい」「どなたにでも起こりうる突然の体調変化に対し、ドライバーだけでなくそのクルマの周辺の被害を軽減できるようにしたい」このような思いを込めて2017年に宣言した人間中心の高度運転支援技術「MAZDA CO-PILOT CONCEPT」を実用化し、第1段階の「MAZDA CO-PILOT 1.0」を2022年に販売を開始する新型SUVから導入する予定です。

真に信頼される企業を目指し、挑戦し続けます

2019年から開始した中期経営計画では、これまでの3年間を足場固めの期間として位置付け、コロナ禍の影響を受けたものの、計画していた経営基盤を強化する取り組みを着実に進めてきました。これからは、本格的成長のフェーズとして、これまで積み上げてきた技術やプロセスを基盤に、志を同じくする仲間との取り組みを加速させ、「地球」「人」「社会」の課題解決への挑戦を続け、さらなる成長を目指します。

マツダは、世界中のステークホルダーの皆さまとの対話を大切にしながら、皆さまに人生の輝きを提供していきます。挑戦を続けるマツダに今後もご期待いただくとともに、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

マツダ株式会社
代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)

丸本 明